

中国・高校生の「希望」と学力差の関係性について

——江西省 T 市及び Y 県の高校生に対するアンケート調査結果より——

原田忠直*

要 旨

本論文は、江西省の進学率が異なる4つの高校で実施したアンケート調査結果に基づき、アンケート回答者の学力差の要因を主に回答者本人または彼らの両親の省外における生活・就業経験の有無などから分析を加え、さらに学力差が回答者の将来設計にどの程度影響しているかを明らかにする試みである。そして本論文では、一方では学力差は少なからず回答者本人の省外での生活経験が影響していること、学力差に応じて卒業後の進路が大きく異なることを明らかにした。しかし他方において学力差に関係なく多くの回答者が将来、「商売を始めたい」という「希望」を抱いている事実を見出し、その背景に中国社会の特殊性あるいは個性を浮かび上がらせた。

キーワード：希望、学力差、パイプライン・システム、民工第2世代、商売、チャンス、社会の不確定性

はじめに

本稿は、革命成立前夜の中国において柏祐賢によって発見された「包（請負い）の倫理規律」¹が現代の中国社会においても人びとの経済活動の規範となっているのかどうかを明らかにするための一つの試論として位置づけたい。柏は「シナ経済秩序が、自分を規律している原理になるようなもの」を第4回目（1944年）の中国調査旅行中に「何か一つの確信めいたものとなって、固まってきたのです」とし、「それは、やっぱり一種の請負的なものだ、何でも請負的なリズムを持っているんじゃないかと、つまり請負の倫理みたいなものが、シナ経済の中に支配しているんじゃないか」と「包の倫理規律」を発見していく過程を述べている²。

* 日本福祉大学経済学部

1 「包の倫理規律」とは、「社会の不確定性」に対して個々人の努力に基づきその不確定性を確定化していくのではなく、不確定性に基づく危険を第三者あるいは第四者に請負わせながら、その不確定性を転嫁しようとする行為である。なお詳細は、柏祐賢（1985）、加藤弘之（2010）、拙稿（2011b）を参照。また内山完造は「包」を「請負う」という訳からさらに一步踏み込んで「区切る」と表現している（内山完造 2011. pp. 60～61 参照）。この「区切る」という内山の解釈については別の機会で詳しく論じたい。

2 柏祐賢（1990）p. 305 参照。

筆者はすでに別稿³において柏が発見した「包の倫理規律」と「柏史観」とを対比させながら「包の倫理規律」を再考し、その原型を「利潤の社会化」の機能だけではなく「自由の社会化」をも内包した一つの倫理規律であるという結論を導き出した。すなわち「包の倫理規律」の現代的意義を問うことは、現代の中国社会を生きる多くの人びとの経済活動も「包の倫理規律」に従い営まれ、その結果として「利潤」と「自由」が資本家や権力者などの一部の特権階級に独占されていない社会状態にあるのかどうかを追及することにほかならない。

しかし本稿では「包の倫理規律」の現代的意義を直接検討するわけではない。むしろそれ以前の問題として、現代の中国社会において多くの人びと（本稿では高校生が対象）が、労働者、職員、公務員などの被雇用者になることよりも「経営者」になることを望んでいるのかどうかを明らかにすることである。つまり「経営者」が「包の倫理規律」に従い経済活動を営んでいるかどうかは今後の課題とし、本稿では、高校生を対象として彼らが「商売を始めたい」あるいは「経営者になりたい」という一つの「希望」を持っているかどうかを明らかにすることである。少なくとも「商売を始めたい」という「社会的な雰囲気」がなければ、「包の倫理規律」の現代的意義を問う意味は根底から失われてしまう。

もっとも筆者は、1990年代後半から現在までのおおよそ10数年の間に実施してきた民工及びその子どもに対するヒアリング調査やアンケート調査などによって得られた情報から、彼らの多くが「商売を始めたい（あるいは商売で成功したい）」という「希望」を抱いていることを、柏の言葉を借りるならば「確信めいたものとなって、固まって」いる。たとえば筆者が民工に対して行ったアンケート調査（2009年11月浙江省で実施）では回答者240人のうち197人（82.1%）が「商売を始めたい」と回答していた⁴。また本稿の回答者と同じ高校生を対象として行ったアンケート調査（2009年9月江西省の高校で実施）では回答者221人のうち117人（52.9%）が同じような「希望」を示していた⁵。

また筆者は、民工が一方において都市及び故郷の行政から捨て置かれた状態（行政サービスからの排除）を明らかにするとともに、他方において民工は管理体制の外側で管理の縛りから開放された存在であること、さらに中国社会に管理体制の境界線を引くことによって都市社会、農村社会とは異なる民工社会の成立を提起した⁶。そして管理体制の外側に位置する民工社会では、民工たちは「職業選択」、「移動」、「出産」、「宗教・思想」などの自由を享受しながら生活してい

3 拙稿（2011b）

4 拙稿（2010b）

5 拙稿（2010a）。また財団法人日本青少年研究所（2007）の調査（日本、アメリカ、中国、韓国の高校生を対象とし「高校生の意欲」に関する調査）における「自分の会社や店を作りたい」の回答をみると、「とてもそう思う」は日本14.2%・中国37.0%、「まあまあ思う」は日本19.2%・中国34.8%、「あまりそう思わない」は日本38.1%・中国18.4%、「全くそう思わない」は日本28.4%・中国9.5%となっており、中国の高校生の起業家意欲が高く示されている。

6 拙稿（2009）。また中国社会を従来の都市社会と農村社会という二元構造から新たに民工社会を加え三元構造として捉えなおす試みとしては季増民（2011）がある。

ることを明らかにした⁷。そしてそうした民工が管理体制の外側で自由を享受している状態は、かつて柏が描いた革命以前の中国社会の一つの特徴でもある「放任の自由」⁸の社会状態を彷彿させるものである。すなわち多くの民工が「商売を始めたい」という「希望」と彼らが生きる民工社会の「放任の自由」が重なりあうとき、そこに「包の倫理規律」を再発見する可能性は高まるのではないが、言い換えれば柏の指摘からすでに70年以上の歳月が流れているが、民工社会に限れば今なお「どこかに「包」的な雰囲気や漂わせている」社会である、と「確信めいたもの」が固まりつつある。実際、筆者はすでに「包の倫理規律」に従い運営されている民工学校の事例を紹介し、民工社会における「包の倫理規律」の現代的意義の再考を試みている⁹。

このように筆者はこれまでの民工または民工社会という一つのフィールドにおいて「包の倫理規律」の現代的意義を考察してきたが（今後もこの視点から研究を進めていくつもりではあるが）、本稿ではその射程を広げ、「商売を始めたい」という「希望」についての考察を深めたいと考えている。もちろんその射程の先には農民、都市住民なども含まれるが、今回は江西省のT市とY県の高校生を対象として分析を進めたい。

．調査方法とその狙い

本稿におけるアンケート調査は、江西省T市の3つの高校とT市に隣接するY県の1つの高校で実施した。そしてT市及びY県を調査対象地として選んだ理由は、この地域はこれまでに上海市や広州市などの沿岸部の大都市に働く場所を求め多くの人びとが流出しているからである。後述するように回答者の両親及び回答者本人が省外の都市で生活したケースは少なくない。また現在も若年層を中心に流出傾向は止まっておらず、まさにT市及びY県は民工排出地域である。つまりこの地域を選択した理由は、筆者のこれまでの民工研究に継続性を持たせ、さらには民工の子どもとそうではない子どもが混在した地域であると判断したためである。

そしてアンケートでは、4校合わせ1,023人（男性586人・57.3％、女性429人・41.9％、無回答8人・0.8％）の高校生から回答を得た。これら高校はT市の教育局と相談し、進学率の高低を基準として選択した¹⁰。4つの高校のそれぞれの進学率はおおよそ次の通りである。

7 拙稿（2010b）

8 柏によれば「中国四億の民衆は、すでに二千年も前から、しかもなんら闘争によることなくして、いわば自由を与えられていたのである。中国においては、権力的に民衆を拘束する治者もなく、治者はただ徳治による治者であった。したがって民衆の持つ自由は、最初から与えられていたのである。しかもそれは部分的な自由ではなくして、まったく全面的な自由である」とし、「放任の自由」とは国家の無権力性のもとで全面的に民衆に付与されているものであるとしている。柏祐賢（1986）p. 94 参照。

9 拙稿（2011a）

10 調査は2011年3月23日（A校）、24日（B校、C校）、25日（D校）の3日間でアンケート票の配布・回収を行った。具体的にはT市の教育局の職員と筆者が4つの高校に赴き、校長や教員に対して

A校の進学率は10%以下であり、4校のなかでは一番低い。また4年制大学へ進学するケースはほとんどなく、進学者の大半は技術系の専門学校に進学する。A校はT市郊外に位置し、もともと農業学校としてスタートした。その後機械科、電子科などの技術系コースが増設され、T市では数少ない職業学校¹¹である（生徒数は約1,000人。354枚のアンケート票を回収）。

B校の進学率は90%以上であり、4校のなかでは一番高く、その多くは4年制大学に進学している。B校はT市の市区内それも非常に交通の便がよい場所にあり、T市内及びその周辺地区から優秀な生徒が集まり、T市のなかでも3本の指に入る名門校といわれている（全校生徒は約1100人。229枚のアンケート票を回収）。

C校の進学率は30%程度であり、4校のなかではA校に次いで低い。また進学者で4年制大学に進学するのは10%前後であり、専門学校への進学者のほうが多い。C校はB校同様に市区内に立地しているが、普通科高校としては中レベルである。そのため数年前に高校の名前を変えたりして優秀な生徒の獲得が目指されているが、思うように進学率は伸びていない（生徒数は約900人。157名のアンケート票を回収）。

D校の進学率はおおよそ60%であり、4校のなかではB校に次いで高い。また進学者の半数以上は4年制大学に進学し、2007年には北京大学、2010年には清華大学へ1名ずつ送り出している。D校はT市に隣接するY県の県庁所在地にあり、在校生の大半はY県出身者によって占められ、Y県では一番高い進学率を誇っている。しかしY県の高校数は少ないため、生徒数は他の3校の4倍以上（生徒数約4,000人）在籍している。つまり必ずしも進学希望者だけが入学しているわけではない。ただし今回の調査では進学クラスで実施したため後述するように進学希望者が大半を占める結果になっている（275枚のアンケート票を回収）。

このように今回の調査では進学率が、A校（約10%）、B校（約90%）、C校（約30%）、D校（約60%）と異なる4つの高校を対象としてアンケート調査を実施した。すなわち本稿でいうところの「学力差」とは進学率の高低に基づいている。そして筆者が学力（進学率）の異なる4つの高校でアンケート調査を実施した狙いは、主に次の2点である。

第1の狙いは、都市における生活経験と学力との間に関係性がみられるかどうかを明らかにすることである。つまり民工の子どもは（以下、民工第2世代とする）、家族の離散による教育環境の悪化、都市において一定期間教育を受ける機会に恵まれず、またはたとえ都市で教育を受けることができたとしても、教育環境では都市住民の子どもが通学する学校と比べ多くの面で劣る民工学校にしか通学できなかったなどの理由から、民工第2世代の学力が低くなる傾向があるのかどうかを確認することである。具体的にいえば、民工第2世代は大学進学率が低いA校やC校に集中する傾向にあるのかどうか、民工第1世代から第2世代へと学力に関する「負の連鎖」

調査の主旨や注意事項（無記名であること、生徒同士で相談しないことなど）を伝え、その後、アンケート票をクラスごとに配布し、授業内で実施した。

11 職業学校の成立の背景及び諸問題については劉文君（2004）が詳しい。

が生じているかを明らかにしたい。

第2の狙いは、学力差に応じて描き出される将来展望に大きな違いがあるかどうかを確認することである。少なくとも進学率が一番低いA校の生徒と一番高いB校の生徒の高校卒業後の進路が大きく異なることは容易に推測できる。事実、A校では2009年までは3年生から始まっていた職場実習¹²が、2010年からは沿岸部の大都市を中心に生じている労働者不足の影響を受け2年生の後期から、すなわち半年間前倒しで実習が始まっている。つまりA校の生徒はすでに在学期間中から労働者として扱われ、たとえ大学や専門学校に進学したいと考えていてもそのための学習時間は与えられていない。さらに実習先にそのまま就職するケースが大半を占め、A校の生徒は、高校生活の半ばを過ぎたあたりで生産現場の第一線に身を置くことになる。逆に進学率が一番高いB校では、毎日夜遅くまで校舎に灯がとまり授業（補習）が行われ、校内は緊張感に包まれている（D校でも同じ光景を目にした）。そしてB校の在学生の大半は大学へ進学し、将来の職種はA校の卒業生のような生産現場では決してなく多様な職業に就業していくことになるかと推測される。そしてこのような進路の違いは、そのまま彼らが描き出す将来展望の違いに反映されるのかどうかを明らかにしたい。

こうした2点、さらには予想される状況を重ね合わせれば、教育における「不の連鎖」は必然的に所得水準・生活水準にも連動し、低学力層は社会の底辺層に固定化されることになるのではない。また底辺層に組み込まれるという現実が目の前に迫ったとき（上述したA校のようにこうした現実はずでに在学中に味わうことになるのだが）、学力の低い高校生は将来に対して「希望」を抱くことすらできなくなり、彼らの不平・不満は出口のないまたは出口がみえない社会の底辺部に放置されるのではない。そしてその先に多くの不平・不満を内包した中国社会の将来像を見出すことも可能である。

このような推測はいうまでもなく「商売を始めたい」という「希望」に対峙する社会像にほかならない。つまりこれまで筆者が見出してきた民工やその子どもが抱く「希望」は、貧困層ゆえに抱くことが許された儚い妄想にすぎないと一蹴されるかもしれない。確かに中国社会も日本社会と同じように学歴社会へと突き進み、さらには市場経済あるいは新自由主義が浸透するなかで、現代の日本社会が抱える所得・生活水準という経済的「格差問題」だけではなく、「希望」というメンタリティの面においても格差が広がろうとしているのではないかという推測は十分可能である¹³。つまり中国社会は、個々人の学力・学歴に応じて所得格差などが広がり、さらに「希望を持てる層」と「希望を持ってない層（あるいは持つことができない層）」とのコントラストを内包した社会に大きな変貌を遂げるのではないかという将来像を推測することもできる。とくに学

12 A校の実習先は主に上海市、蘇州市、広州市などの沿岸部が大半を占め、地元企業はほとんどない。

13 日本社会における「希望」については山田昌弘（2004）、玄田有史編著（2006）、東大社研・玄田有史・宇野重規編（2009a）、東大社研・玄田有史・中村尚史（2009b）、東大社研・玄田有史・中村尚史（2009c）、東大社研・玄田有史・宇野重規編（2009d）、玄田有史（2010）、古市憲寿（2010）、古市憲寿（2011）などがある。

歴社会（パイプライン・システム）¹⁴ が規定路線として存在している日本社会で育ったものからみれば、こうした予測は実に理解しやすい。また高卒者は肉体労働、大卒者はホワイトカラーとして定年までを送り、両者の賃金水準は大きく異なり、さらに両者が社会のなかで交じり合うことも少なく、棲み分けられた社会がどこかでねじれ再び同じ土俵であいまみれることになる予想することすら難しいのではないだろうか。

しかしこうした固定的な観念が、必ずしも中国社会に当てはまるとは限らず、本稿では、民工第2世代に限ることなく、より多くの高校生が「商売を始めたい」という「希望」を強く抱いている事実を紹介したい。すなわち学力差に関係なく、さらに大学へ進学するかしないかに関係なく、高校生の「希望」が将来「商売を始めたい」に収斂されていく状況を明らかとし、中国の特殊性あるいは個性を見出したい。

．民工第2世代と学力

いうまでもなく個々人の学力は、必ずしも外部環境の違いだけでその差が生まれるわけではない。しかし民工第2世代に関しては、これまでの研究によって明らかにされているように、留守宅児童問題、民工の高い流動性、都市における教育環境などを考慮すれば、外部環境が民工第2世代の学力に大きな影響を与えているのではないかと容易に想像することはできる。

たとえば筆者も、1990年代後半から民工に対する調査を継続的に行っているが、調査を始めた頃は、まだ民工学校もなく、本来であれば小学校に通っているはずの子どもたちが昼間に街中で遊ぶ姿を何度も目撃してきた。そしてその後作られた民工学校の教室では、小学1年生のクラスに一回りもふた回りも大きな身体の子もたちが恥ずかしそうに腰掛け、その大きさは彼らが都市の片隅で放置され続けていた時間の長さを物語っていた。また親の都合で転校を繰り返す子どもたちは日常化しており、学期が変わるたびにクラスメートの半分以上が入れ替わることは当たり前だった。あるいは「勉強しても仕方がない」と親の判断で中途退学させられた子どもたち、さらには学費が支払えず民工学校の前で待つことしかできない子どもたちの後姿を幾度も見送ってきた。また農村に行けば、そこには年寄り子どもたちしかおらず、いつ帰るとも分からない親を待ちわびる子どもたちがテレビの前に座り続けている姿を目にしてきた。

今回のアンケート結果においても回答者本人の多くが恵まれない教育環境に身を置いていた様子を窺い知ることができる。まず両親の都市での就業経験の有無や回答者本人の都市での生活経験の有無などを全体的にみると次のような特徴がある。

第1に、父親あるいは母親が省外で就業した経験を持っているかどうかをみると、「ある」は560人（63.5%）、「ない」は213人（20.8%）、「わからない」は150人（14.7%）と回答している（「無回答」は10人・1.0%）。このように全体の6割強の家庭で両親のいずれかが都市での就

14 山田昌弘（2004）pp. 88～90 参照。

業経験を有している状況からも明らかなように、調査対象地の T 市及び Y 県は民工排出地域といえる。またこうした両親のいずれかが省外での就業経験を持つその子どもを民工第 2 世代とすれば、今回のアンケート調査の回答者では約 6 割強がその範疇に入る。

第 2 に、回答者の戸籍別に両親の省外での就業経験の有無をみると、「T 市の都市戸籍者」386 人（全体の 34.8%を占める）では、「ある」は 187 人（48.4%、都市戸籍者に占める割合。以下同様）、「ない」は 119 人（30.8%）、「わからない」は 76 人（19.7%）となっており（「無回答」は 4 人・1.1%）、都市戸籍者であっても省外における就業経験を有する割合がほぼ半数を占めている¹⁵。また「農村戸籍者」576 人（全体の 56.3%）では、「ある」は 428 人（74.3%、農村戸籍者に占める割合。以下同様）、「ない」は 89 人（15.5%）、「わからない」は 57 人（9.9%）となっており（「無回答」は 2 人・0.3%）、農村戸籍を有する生徒の両親の 7 割以上は省外での就業経験を有している。

第 3 に、回答者本人の都市での生活経験の有無をみると、「ある」は 418 人（40.9%）、「ない」は 592 人（57.9%）（「無回答」は 13 人・1.3%）となっている。省外での生活経験が「ない」とする生徒が 6 割弱を占めているが、このうち両親のいずれかが省外での就業経験が「ある」とする割合は 592 人のうち約半数（297 人・50.2%）を占めている。すなわち本人は直接省外での生活経験がなくとも、留守宅児童として祖父母や親戚などの家に一定期間預けられていたケースは少なからず存在している。逆に回答者及び両親ともども省外での生活経験を持っていないのは 180 人で、全体では 17.6%を占めているに過ぎない。

第 4 に、都市での生活経験が「ある」と回答した 418 人のその滞在期間をみると、「1 年未満」が 215 人（51.4%）でもっとも多く、次いで「1 年以上 5 年未満」が 117 人（28.0%）、「10 年以上」が 45 人（10.8%）、「5 年以上 10 年未満」が 35 人（8.4%）と続いている。5 年未満が 8 割弱を占めており、滞在期間はそれほど長いわけではない。また都市での滞在期間中に「民工学校」への通学経験があるのは 73 人（17.5%）を占めているに過ぎない。

次にこうした状況を現在通学している学校、つまり生徒の学力との関係性をみると、次のような特徴がある。

第 1 に、両親の省外での就業経験の有無との関係性をみると（グラフ -1・参照）、A 高校（回答者 353 人）では「ある」が 254 人（72.0%）、「ない」が 52 人（14.7%）。B 校（回答者 239 人）では「ある」が 112 人（46.9%）、「ない」が 63 人（26.4%）。C 校（回答者 158 人）では「ある」が 91 人（57.6%）、「ない」が 45 人（28.5%）。そして D 校（回答者 273 人）では「ある」が 193 人（70.7%）、「ない」が 53 人（19.4%）となっている。このように A 高校から D 校まで

15 一般的に故郷を離れ都市で就業する人びとは「農民工」といわれるが、筆者はあえて「農」という文字を外し、ただ「民工」という言葉で表現している。その理由はいうまでもなく「農」という文字は「農民」・「農村」というイメージに強く結びつき、地方都市の住民（都市戸籍者）の移動問題が抜け落ちる危険があるからである。少なくとも今回のアンケート調査結果からも明らかなように中国における労働力移動問題は、「農民」・「農村」だけの問題ではない。

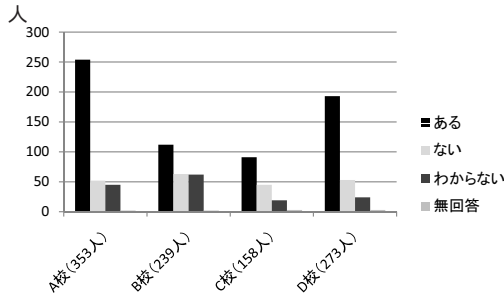
すべての高校において「ある」が「ない」を上回っている。すなわちたとえ両親のいずれかが省外へ働きに行き不在であったとしても進学率の高いB校やD校にも多くの生徒が在籍しており（とくにD校では約7割を占めている）、必ずしも両親の省外での就業経験の有無が生徒の学力に強く影響しているとはいえない。

第2に、回答者本人の省外での生活経験との関係性をみると（グラフ -2・参照）、A校では「ある」が183人（51.8%）、「ない」が166人（47.0%）。B校では「ある」が62人（25.9%）、「ない」が176人（73.6%）。C校では「ある」が59人（37.3%）、「ない」が97人（61.4%）。そしてD校では「ある」が114人（41.8%）、「ない」が153人（56.0%）となっている。このように大学進学率が一番低いA校だけ「ある」が半数を占め、さらに「ない」を上回っているが、それ以外の高校では「ない」が「ある」を上回っている。とくに進学率が一番高いB校の生徒の省外での生活経験者の割合はA校のほぼ3分の1を占めるに過ぎない。こうした結果からも明らかなように回答者本人の省外での生活経験の有無は学力に一定程度の影響を及ぼしていると考えられる。

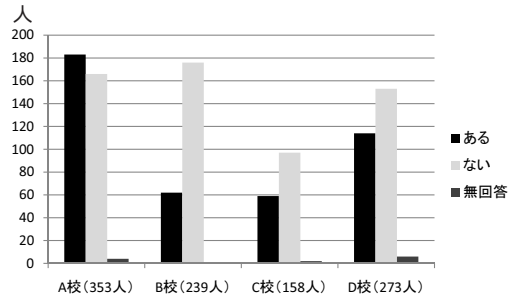
第3に、滞在期間との関係性をみると（グラフ -3・参照。非該当者を除く）、4つの高校とも「1年未満」がほぼ半数を占め、とくに大きな違いはない。ただし「1年以上5年未満」ではB校では4割強を占めているが、そのほかの3つの高校ではほぼ2割強となっている。つまりB校だけが、省外での滞在期間が「5年未満」に9割以上（93.5%）が集中し、同じように省外での生活経験を持っていたとしてもその滞在期間が短いケースが多い。逆に滞在期間が「5年以上」ではA校がもっとも高い割合（22.4%）を示している。このことから判断し、滞在期間と学力にも一定程度の関係性がみられる。

第4に、民工学校の通学経験との関係性をみると（グラフ -4・参照。非該当者を除く）、4つの高校では同様に「ない」とする割合が高くなっているが、A校では「ある」が44人（23.8%）で、A校の省外生活経験者のほぼ4人に1人は民工学校に通学していたといえる。逆にA校以外の高校の民工学校の通学経験者の割合はB校（13.8%）、C校（16.3%）、D校（8.5%）となっている。

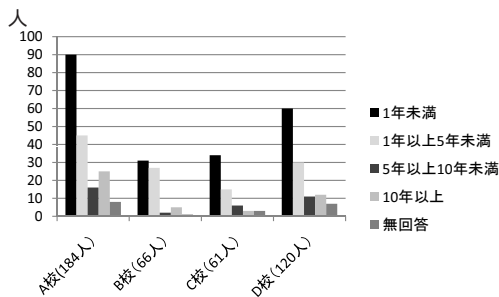
以上、両親および回答者本人の省外での生活経験と学力との関係性をみると、民工第2世代というカテゴリーに含まれるすべての高校生の学力が低いというわけではない。両親の不在や本人も実際に故郷を離れた経験があるとしても、進学率が高いB校やC校に在籍する民工第2世代は少なくない。両親が省外に働きに出る場合、そして子どもを連れて行かなければいけない状況が生まれた場合、子どもの滞在期間をできる限り短くし、それが許されない場合は、都市において民工学校に通わせるのではなく、都市住民が通学する学校（よりレベルの高い学校）へ通わせるなどして、子どもの学力を維持さらには向上させるための努力が払われたのではないかと推測される。しかし逆に学力の一番低いA校では、省外での滞在期間が長期化した生徒、さらには民工学校への通学経験がある生徒が多く含まれる傾向がみられ、その外部環境に応じて学力の低下を余儀なくされていることを否定することはできない。もちろん生まれ持った個々人の能力差は



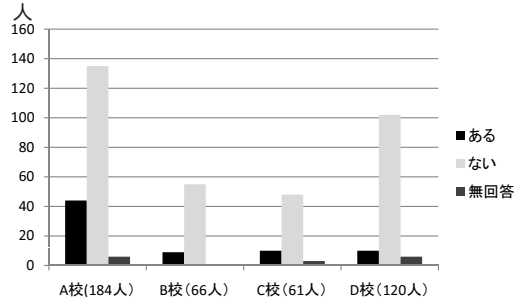
グラフ -1 高校別にみた両親の省外勤務経験



グラフ -2 高校別にみた回答者自身の省外生活経験



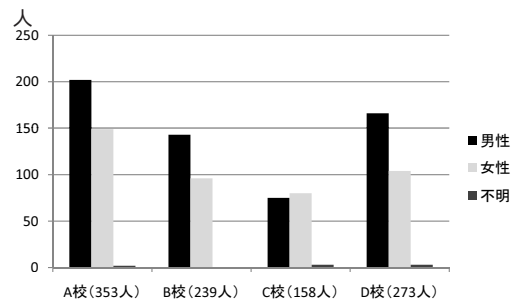
グラフ -3 高校別にみた省外滞在期間



グラフ -4 高校別にみた民工学校の通学経験

あるが、両親の教育に対する考え方の相違が、民工第1世代から民工第2世代への「負の遺産」の継承に大きな影響を与えているのではないかと考えられる。

最後に、性別構成と学力差の関係について簡単に触れておきたい。いうまでもなく性別の違いによって個々人の能力に差が生まれるわけではないが、4つの高校の男女構成比をみると(グラフ -5・参照)、進学率が高いB校とD



グラフ -5 高校別にみた性別構成

校では女子生徒は男子生徒より約20ポイントも低くなっている(とくにD校ではその差がより大きく開いている)。もっとも上述した省外での生活経験において女子生徒に経験者が多いというわけではなく、経験者の男女構成比をみると、男子生徒42.5%、女子生徒38.7%であり、むしろ経験者の割合は女子生徒の方が少ない。したがって進学率の高いB校とD校に女子生徒が占める割合が少ない背景としては、農村地域における女子に対する教育軽視という習慣あるいは伝統によるところが大きいのではないかと推測される。

また女子生徒の兄弟数を学校別でみると、「1人っ子」の女子生徒の場合、A校では6人(A校の「1人っ子」44人のうち13.6%、以下同様)、B校では31人(37.8%)、C校では32人

(50.0%), そしてD校では12人(30.0%)となっており、学力が低いA校における女子生徒の「1人っ子」の割合が非常に低くなっている。こうした結果は、たとえ女子であっても「一人っ子」であれば、両親が子どもの教育に対して関心を持ち、進学校に入学するための教育費も惜しみなく使われ、逆に兄弟数が多い場合、女子生徒の教育にはあまり関心が持たれることがなかった(または余裕がなかった)と推測される。実際、A校の女子生徒の「兄弟数」をみると、「2人」は61人(A校の「2人兄弟」167人のうち36.5%。以下同様)、「3人兄弟」は51人(56.9%)、「4人兄弟以上」は30人(60.0%)となっており、その割合は兄弟数が多くなるに従い高くなっている。すなわち兄弟数の多い女子生徒の場合は、上述した女子に対する教育軽視という風潮も重なり、彼女たちのために多くの教育費が支払われることはなく、就職に直結しているA校のような職業学校が選択される可能性が高いと考えられる。

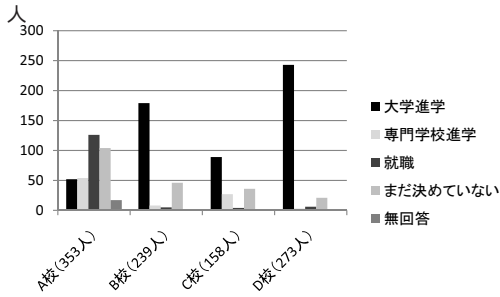
このように調査対象地のような地方都市、農村地域における学力問題を考察するためには、民工という視点(外部環境)や性別による視点(歴史的文化的環境)も必要であり、こうした背景のなかで学力差が形成されている面は決して小さくない。

・ 将来展望

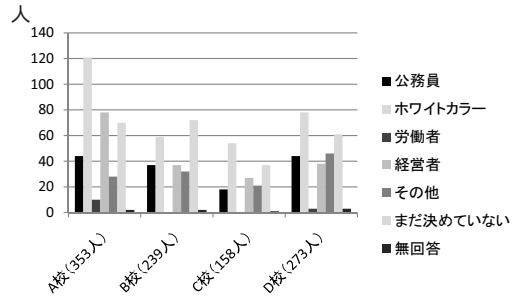
(1) 学力差と就職先

民工排出地域ならではの教育環境さらには農村の習慣・伝統は、生徒自身の力ではなかなか乗り越えることができない外部要因にほかならない。言い換えれば調査対象地では「宿命」とでもいうべき重荷を背負わされた生徒とそうではない生徒とが、学力水準の異なる学校に通学している状況を垣間みることができる。もちろんそうした重荷を背負っても自らの力で打破していくこと、すなわち恵まれない教育環境においても進学率の高い高校に在籍するものもいるが、その重荷を背負い「肉体労働」の職場へ向かうものも少なくない。そしてこうした学力差に応じて彼らはいかなる将来展望を描いているのか、あるいはこうした外部要因がどこまで彼らの将来に影響を与えているのかを以下で詳しくみてみたい。まず学力差に応じて(学校別に)、卒業後の進路をみると、次のような特徴がある。

第1に、高校卒業後の予定をみると(グラフ -1 参照)、A校では「大学進学」が52人(14.7%)、「専門学校進学」が54人(15.3%)、「就職」が126人(35.7%)、「まだ決めていない」が104人(29.5%)となっている(「無回答」が17人・4.8%)。B校では「大学進学」が179人(74.9%)、「専門学校進学」が8人(3.8%)、「就職」が5人(2.1%)、「まだ決めていない」が46人(19.2%)となっている(「無回答」が1人・0.4%)。C校では「大学進学」が89人(56.3%)、「専門学校進学」が27人(17.1%)、「就職」が4人(2.5%)、「まだ決めていない」が36人(22.8%)となっている(「無回答」が2人・1.3%)。そしてD校では「大学進学」が243人(89.0%)、「専門学校進学」が3人(1.1%)、「就職」が6人(2.2%)、「まだ決めていない」が21人(7.7%)となっている。このように学力が一番低いA校では「就職」を予定している生徒が



グラフ -1 高校別にみた卒業後の予定



グラフ -2 高校別にみた希望する職業

もっとも多く、それ以外の高校ではそれぞれの学校の実際の進学率とは異なるが「大学進学」を「希望」する生徒が半数以上を占め、高校在籍中に（あるいは高校入学時において）、それぞれの学力差に応じて日本社会と同じように「就職」か「進学」かの大きな分かれ道または「就職」と「進学」のそれぞれのパイプの入り口がすでに存在していることを窺い知ることができる。

そして第2に、学校卒業後（進学希望者は、専門学校・大学卒業後の進路）の就職先の「希望」をみると（グラフ -2 参照）、A校では「公務員」が44人（12.5%）、事務職員などの「ホワイトカラー」が121人（34.3%）、工場のライン労働者などの「労働者」が10人（2.8%）、「経営者」が78人（22.1%）、教師、医者、弁護士などの「その他」が28人（7.9%）、「まだ決めていない」が70人（19.8%）となっている（「無回答」は2人・0.6%。なお「農業労働者」はA校だけではなくすべての高校で誰一人「希望」していなかった）。B校では「公務員」が37人（15.5%）、「ホワイトカラー」が59人（24.7%）、「経営者」が37人（15.5%）、「その他」が32人（13.4%）、「まだ決めていない」が72人（30.1%）となっている（「無回答」は2人・0.8%。「労働者」は1人も「希望」していない）。C校では「公務員」が18人（11.4%）、「ホワイトカラー」が54人（34.2%）、「経営者」が27人（17.1%）、「その他」が21人（13.3%）、「まだ決めていない」が37人（23.4%）となっている（「無回答」は1人・0.6%。「労働者」は1人も「希望」していない）。D校では「公務員」が44人（16.6%）、「ホワイトカラー」が78人（28.6%）、「労働者」が3人（1.1%）、「経営者」が38人（13.9%）、「その他」が46人（16.9%）、「まだ決めていない」が61人（22.3%）となっている（「無回答」は2人・0.8%）。このように4つの高校ではそれぞれの割合に大きな違いがみられない。しかし4つの高校の学力差を考慮すれば、ここに示された割合は高校によってその内容を異にする。すなわちB校やD校のように高校卒業後大学に進学し、その後「公務員」や「ホワイトカラー」になっていきたいという「希望」は、近年、大卒者の就業状況が厳しい状況であるとしても¹⁶、その可能性は決して低くはない。だがA校やC校の生徒は、卒業後の数年間、生産現場で働き、その後努力を重ね事務職へと転換する可能性は否定できないが、卒業後ただちに彼らが「公務員」や「ホワイトカラー」として働くことは非

16 廉思編（2009）、廉思編（2010）。

常に難しく、彼らの回答は現実逃避の性格が強く、「就職」に関する「希望」の現実可能性は低い。また4つの高校では「まだ決めていない」がそれぞれ2割から3割を占めているが、A校やC校の生徒たちの回答には、目の前に迫った「労働者」という職場から「なんとか回避したい」という意味が含まれていると推測される。逆にB校やD校の生徒の回答には、学歴が高くなることによって就職先の選択肢はさらに広がり「今決める必要はない」という余裕すら感じることができる。

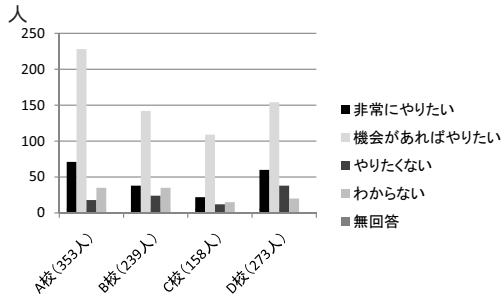
このように生徒たちの卒業後の「就職」に関する「希望」をみれば、学力差あるいは学歴に応じて就職先が棲み分けされているわけではないが、その実態は少なくともA校やC校の生徒の期待が失われるまでにそれほどの時間は必要とされず、さらに「まだ決めていない」とする回答者の多くも、否応なく生産現場に押し込まれていくことになる。つまり「就職」という視点から彼らの将来を展望すれば、上述した高校入学時にほぼ定められていたパイプのなかに入ることを余儀なくされ、低学力層は「肉体労働」というパイプのなかを歩み続けることになるかと推測できる。

しかしここでみた「希望」はあくまで「就職先」に関するものにほかならず、以下で詳しくみるように回答者の多くはこの学力に対応した「就職先」を自らの最終的な目標としていない。つまり彼らが抱く「希望」は別の次元に存在している。言い換えれば彼らの多くは、学校を卒業した後に、学力に応じて与えられた「就職」というパイプに進むが、必ずしもそのなかを長く歩み続けたいとは考えていない。

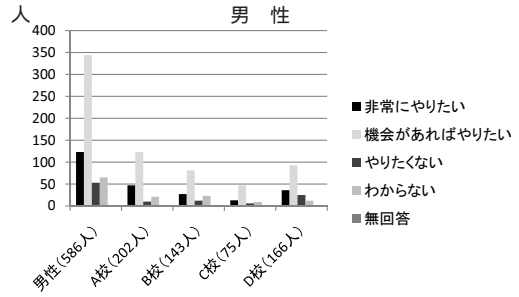
(2) 「商売を始めたい」という「希望」

本稿の中心的な課題である将来「商売を始めたいか」という問の回答をみると(グラフ -3 参照)、全体では「非常にやりたい」が191人(18.7%)、「機会があればやりたい」が633人(61.9%)、「やりたくない」が92人(9.0%)、そして「わからない」が105人(10.3%)となっている(「無回答」は2人・0.2%)。このように「非常にやりたい」が2割弱、また「機会があればやりたい」が6割強を占め、「商売を始めたい」という「希望」を抱く高校生は全体のほぼ8割(80.6%)に達している。そして高校別にみても(グラフ -3 参照)、「商売を始めたい」という「希望」をもつ生徒の割合は、A校では8割強(84.7%)、B校では7割(75.3%)、C校では8割強(82.9%)、D校では8割弱(78.4%)となっており、学力水準が高くなるに従いその割合は若干低くなる傾向にあるが、それでもどの高校においても7割以上の高い割合が示されている。また性別構成でみても(グラフ -4 参照)、A校では男子生徒8割強(84.2%)・女子生徒8割強(85.9%)、B校では男子生徒7割強(75.5%)・女子生徒7割強(75.0%)、C校では男子生徒8割(80.0%)・女子生徒8割強(86.3%)、D校では男子生徒8割弱(77.7%)・女性生徒8割弱(78.9%)となっており、性別によって大きな違いがみられないばかりか、むしろB校以外では女子生徒の方がわずかであるが高い割合を示している¹⁷。このように「商売を始めたい」という

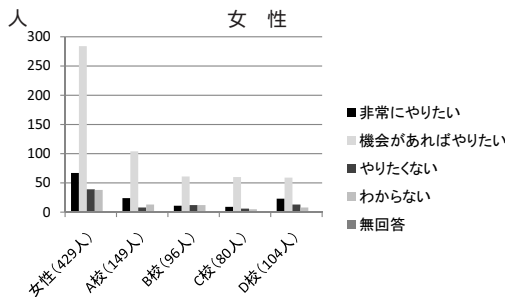
¹⁷ 「商売を始めたい」という「希望」について性別で比較する過去の資料は存在していないが、今回の



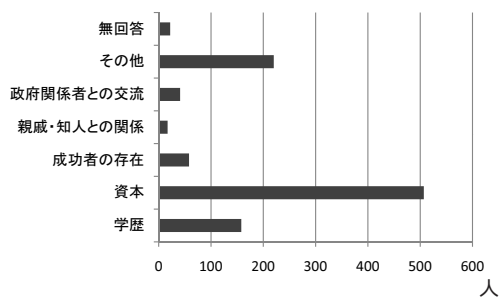
グラフ -3 高校別・「商売を始めたいか」



グラフ -4 性別・「商売を始めたいか」



グラフ -4 性別・「商売を始めたいか」



グラフ -5 商売を始める上で重要なことは何か

「希望」は学力差または性別によって偏っているわけではなく、多くの高校生が共有する一つの価値感となっている。

さらに「商売を始めたい」という「希望」についてみれば、主に次のような点が指摘できる(学校別あるいは性別によって大きな違いがみられなかったため、以下では全体的な数値から分析を進める)。

まず「商売を始める上で重要なことは何か」という質問に対する回答をみると(グラフ -5参照)、ほぼ半数の507人(49.6%)が「資金」と回答し、次いで「まだわからない(具体的に考えていない)」が220人(21.5%)、「学歴」158人(15.4%)、「成功者が家族・親戚など近くにいること」が58人(5.7%)、「政府関係者との人間関係」が41人(4.0%)、「地縁者・血縁者との人間関係」が17人(1.7%)となっている(「無回答」は22人・2.2%)。このようにほぼ半数が「お金がなければ何も始めることができない」と認識していること、さらにしばしば中国社会のなかで商売を成功させるためには非常に重要視されている政府関係者や地縁・血縁者などとの

調査結果のように多くの女子生徒が「商売を始めたい」という「希望」を抱くようになっていることは中国における社会主義国家の成立が少なからず影響しているのではないかと考えられる。少なくとも柏が描いた革命以前の中国社会において「包」的な「社会的雰囲気」に女性も含まれるものであったかどうかは定かではないが、革命以前では調査結果のように男子生徒以上に女子生徒に「商売を始めたい」という「希望」が強くみられるような「社会的雰囲気」はなかったのではないかと考えられる。

人間関係に重きが置かれていないことは、未就業者である高校生らしい回答であるという印象をもつ。しかし「学歴」と回答した割合が2割にも届いていない事実は（高校別にみても同じ傾向にある）、これまでに費やされた勉学への努力とその成果が、「商売を始めたい」という「希望」を抱きそれを実現するための過程において重要視されていないことを物語っている¹⁸。すなわち上述したように回答者は、学力が異なれば、それに応じて異なった道を進むことになる一方で誰も認識しているが（A校とC校の生徒は必ずしも進んでその事実を受け止めているわけではないが）、他方では「公務員」や「ホワイトカラー」になることが最終的な目標ではないと考えている。実際に「公務員」を「希望」した143人では、「商売を非常にやりたい」が31人（21.7%）、「機会があればやりたい」が89人（62.2%）となっており、「やりたくない」（つまり公務員を最終目標とするケース）はわずか18人（12.6%）しかない。また「ホワイトカラー」を「希望」した312人では、「商売を非常にやりたい」が42人（13.5%）、「機会があればやりたい」が219人（70.2%）となっており「やりたくない」（つまりホワイトカラーを最終目標とするケース）はわずか29人（9.3%）しかない。

このように今回の調査では、回答者の多くが自らの将来展望において学力または学歴によって決められたコースを歩み続けようとはしていない。すなわち日本社会のようなパイプライン・システムは、中国の高校生にとって確かにその入口は存在しているが、そのパイプを通して最終目的地まで行くことがすべてではなく、そのパイプには途中で大きな出口が用意され、その先に「学力・学歴」が通用しない「商売」という新たな土俵が存在している。

少なくとも日本社会では、安定的な職種の「公務員」からリスクが高い「商売」の領域へ足を踏み入れることは、まったくないとはいわないが、かなりレアなケースであると考えられる。むしろ「公務員」とはまさに安定そのものを意味し、この安定性こそが大きな魅力でもある。また「ホワイトカラー」は「公務員」と同じような安定感は得られないとしても、大卒で正規社員として働いているものが、退職し「商売」を始めることは非常に大きなリスクであり、パイプから出て行く勇気はなかなか持ち合わせていないのが現実である。むしろパイプから出ることは非正規社員になるという受け止められ方をする傾向が強いのではないか。つまり中国社会と日本社会とでは、「就職」と「商売」という2つの概念は大きく異なり、日本社会では学歴によって人生が決まる傾向が強い社会であるのに対して、中国社会では学歴で決まる進路の先に少なくとももう一つの人生を形成するための土俵が用意されている。もちろん学歴によって決まった進路（あるいはパイプの中）を歩み続けることも可能であるが、今回の調査結果からも明らかのように、そのパイプから抜け出て「商売」という土俵、言い換えれば学力が低いものからみれば、学業の失敗をリセットすることが可能な、逆に学力が高いものからみれば、これまでの実績を投げうっ

18 財団法人日本青少年研究所（2007）の調査における「大学を出ないと職業を選択する幅が狭くなる」の回答をみると、「そう思う」は日本72.1%・中国45.0%、「そう思わない」は日本27.5%・中国52.9%となっており、両国の学歴に対する考え方の違いが浮かび上がっている。

てまでも新たなことに挑戦することが可能な社会といえる。

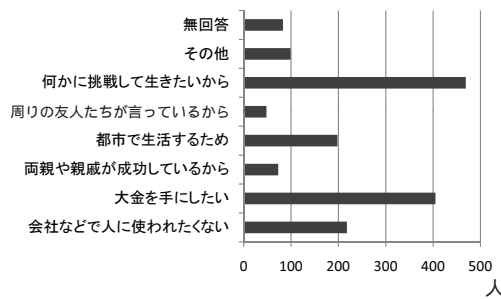
そして本稿の目的である「包の倫理規律」の現代的意義を考察する上での一つの前提条件である現代中国社会において多くの人びとが「商売を始めたい」という「希望」をもっているかどうかという問に対しては、今回実施した調査では、その対象者には強くその傾向が示されたといえる。なかでも進学率が高い高校に在籍する多くの生徒にも「商売を始めたい」という「希望」が抱かれていることは、後述するように中国社会の特殊性あるいは個性を見出すための糸口でもある。

ではなぜ、高校生は、学歴に基づくパイプから抜け出そうと考えているのか。まず「なぜ商売を始めたいのか」という直接的な質問の回答からみると（グラフ -6 参照、2 つまでの選択可）、「会社などで人に使われるのは嫌だから」が 218 人（21.3%）、「大金を手にしたいたい」が 405 人（39.6%）、「家族・親戚や知人で商売に成功した人がいるから」が 73 人（7.1%）、「都市で生活するため」が 198 人（19.4%）、「周りの友人たちが言っているから」が 48 人（4.7%）、「何かに挑戦して生きていきたいから」が 469 人（45.8%）、「その他」が 99 人（9.7%）となっている（「無回答」は 83 人・8.1%）。そしてこれらの結果と彼らの家庭環境、現在の生活の満足度、将来希望する生活場所などを踏まえながら、さらに「商売を始めたい」という「希望」の背景をみると、主に次のような点が指摘できる。

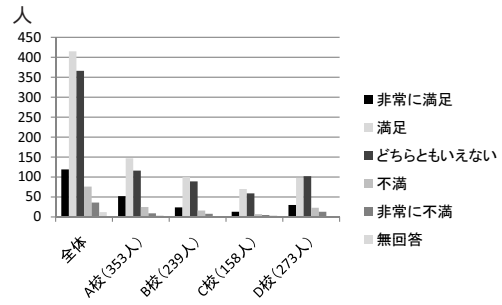
第 1 に、回答者の半数近くが「大金を手にしたいたい」及び「何かに挑戦して生きていきたい」としているが、ここには回答者の「商売」を通して自己実現していきたいという強い思いを読み取ることができる。なかでも全体の 2 割程度で決して多くはないが「人に使われるのは嫌だから」というような旺盛な独立心をあらわにしている回答者もいる。逆に「家族・親戚や知人で商売に成功した人がいるから」や「周りの友人たちが言っているから」といった外部の影響を理由に挙げるケースは少数派である。

もっとも「家族・親戚や知人で商売に成功した人はいるか」という質問に対して、「10 人以上いる」が 181 人（17.7%）、「数人いる」が 527 人（51.5%）、「まったくいない」が 43 人（4.2%）、「知らない」が 264 人（25.8%）と回答し（「無回答」が 8 人・0.8%）、回答者の 7 割弱（69.2%）の周りには商売で成功した人びとが存在し、回答者の多くはそうした環境の下で生活していると推測される。そして商売で成功した人びとから何らかの影響を受け、自らも「商売を始めたい」という「希望」を抱くようになった可能性は充分にあると考えられるが、実際に自らが「商売」を始める場合は、そうした成功者の存在は眼中から消えている。さらに商売で成功した家族や親戚などが自分の周りにいれば、当然、そうした人びとの力を借り、とくに両親が商売をしている場合であれば、その跡を継ぎ「希望」を実現していく方法もあるのではないかと考えられる。実際、回答者の父親の仕事を見ると「経営者」は 270 人（26.4%）おり、後継者候補は決して少なくない。しかしこの「経営者」を親に持つ回答者のなかで親の仕事を継ぎたいと考えているのはわずか 11 人（3.7%）しか存在していない。

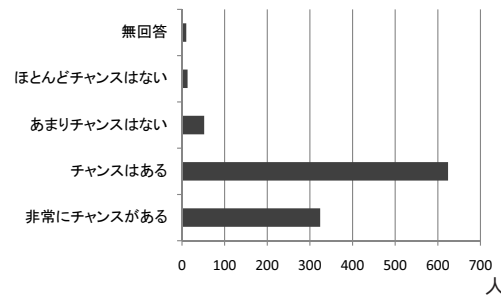
第 2 に、現在の生活の満足度をみると（グラフ -7 参照）、「非常に満足している」が 119 人



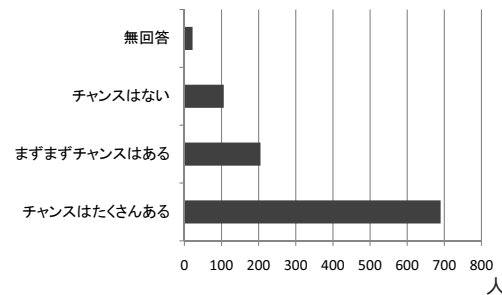
グラフ -6 「なぜ商売を始めたいのか」(複数回答)



グラフ -7 高校別・現在の生活の満足度



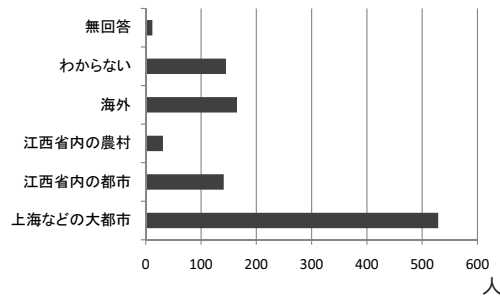
グラフ -8 商売で「成功するチャンスはあると思うか」



グラフ -9 「両親と比べ成功するチャンスはあると思うか」

(11.6%)、「満足している」が415人(40.6%)、「どちらともいえない」が366人(35.8%)、「不満である」が76人(7.4%)、「非常に不満である」が35人(3.4%)となっている(「無回答」は12人・1.2%)。このように満足派がほぼ半数を占め、不満派はわずか1割程度しか存在していない。したがって彼らが自力で「商売を始めたい」とする「希望」の背後には緊迫した生活からの脱出であるとか、不平・不満の捌け口として「希望」が描き出されているわけでは決していない。

第3に、それでは一体、彼らを突き動かそうとしているものは何か。将来、商売で「成功するチャンスはあると思うか」の回答をみると(グラフ -8 参照)、「非常に大きなチャンスがある」が324人(31.7%)、「チャンスはある」が624人(61.0%)、「あまりチャンスはない」が52人(5.1%)、「ほとんどチャンスはない」が13人(1.3%)となっている(「無回答」は10人・1.0%)。このように9割強(92.7%)の回答者は自らの前途に大きなチャンスが潜んでいると感じ、極めて楽観的に将来を展望している。さらに「あなたは両親と比べ成功するチャンスはあると思うか」という問に対しても(グラフ -9 参照)、両親よりも「チャンスはたくさんある」が690人(67.4%)、「チャンスはある」が205人(20.0%)、「チャンスはない」が106人(10.4%)となっており(「無回答」は22人・2.2%)、回答者の多くが商売を始める上でのチャンスは親の世代以上に広がっていると受け止めている。このように将来を楽観的に捉えることは、現実を知らないという無知さを現すものでもあるが、それは回答者のような若年層の一つの魅力であり、少なく



グラフ -10 どこで商売を始めたか

とも学歴を高め、条件の良い就職先をみつけて、安定的な給与をもらい生活していくよりも目の前にある「チャンス」に彼らがより強く惹かれているという結果ともいえる。そしてそうした多くの「チャンス」があると感じられる社会あるいは社会の大きな流れのなかに彼ら自身が身を置き、そのなかでさまざまなチャンスを拾い集め紡いでいけば、「商売を始め成功する」までのストーリーを容易に描き出すことができていると考えられる。

さらに第4に、回答者のサクセスストーリーは「商売を始める」ということだけではない。彼らが描くストーリーには「都市に行きたい（故郷を離れたい）」という「希望」がその背後にある。もちろん上述したように「商売を始める」と都市への移動を直接結び付けている回答者は決して多くはない（「都市で生活するため」を選択した回答者は2割程度）。しかし「どこで商売を始めたか」の回答をみると（グラフ -10 参照）、「上海市などの大都市」が529人（51.7%）、「江西省内の都市」が141人（13.8%）、「江西省内の農村」が31人（3.1%）、「海外」が165人（16.1%）、「まだ決めていない」が145人（14.2%）となっており（「無回答」は12人・1.2%）、「海外」を含め省外で「商売を始めた」と「希望」する割合は7割弱に達している。つまり回答者の多くは、「なぜ商売を始めたか」という質問に対しては必ずしも「都市で生活するため」という要因を上位に挙げてはいないが（それ以上に自己実現が強調される傾向にあるが）、「商売を始める」ならば省外で行い、省外で成功したいという展望をもっている。もちろん「商売を始める」と「都市で生活したい」とのどちらが目的でどちらが手段であるかは別としても、彼らが大いなるストーリーを思い描いていることに間違いはない。まさに彼らが描くサクセスストーリーは海を渡るほどの勢いである。もちろんこうした「商売を始めた」という「希望」と省外で生活したいという「希望」が重なり合うことは、調査対象地が民工排出地域であるということと密接な関係があることはいうまでもない。とくに多くの回答者の両親や自らも省外での生活経験を持っていることを考慮すれば、「省外」を念頭に入れて将来展望を描き出すことはごく自然のことではないかと考えられる。つまり調査対象地のような民工排出地域では、チャンスがたくさん転がっている場所（その大半は故郷を離れることを意味しているが）で「商売を始めた」という「希望」を抱き、そして「商売で成功」し、「都市で生活する」という展望は、回答者のような若年層の多くに共有され（もちろん民工として都市で働いているあるいは働いた経験のある彼

らの親世代にも共有されていると考えられる), そうした共有された一つの価値観が, 「商売を始めたい」という「希望」を抱かせる大きな力となっていると考えられる。言い換えれば彼らの「希望」の一つの源泉は, 彼らの社会に「チャンスがある」, なかでも故郷を離れた空間に「より多くのチャンスがある」と誰もが認識している「社会的な雰囲気」にほかならない。

(3) 「確定」から「不確定」へ

回答者の高校生が, 彼らの周りに多くのチャンスがあると認識する背景には, いうまでもなく改革・開放以降の著しい経済成長の影響が大きいといわざるを得ない。実際, 上述したように回答者の周りには「商売」に携わる家族・親戚, 知人は少なからず存在し, そうした人びとのすべてが成功しているわけではないだろうが, 経済成長の波に上手に乗った数多くの成功例を目にきてきていると想像できる。あるいはもっと単純に年々変わる街中の様子やテレビや雑誌で紹介される沿岸部の都市の急速な発展に大きな流れを感じているかもしれない。とくに地方都市や農村地域で生活する高校生からみれば, 都市から遠く離れていればこそ, 現実を知らないばかりに, あるいは「まだ触れたことのないもの」への期待が大きく膨らんでいる可能性は高い。つまり回答者が経済成長を続ける社会そのものに「チャンスがある」と感じ, 「希望」を抱いていると理解することができる。

しかし経済成長に裏づけされた「チャンス」そのものを否定する必要はないが, 経済成長という魔法の言葉だけが彼らに「チャンス」を感じ取らせているだけではない。たとえば上述したように彼らは「お金を手にしたい」と回答しているが, そのお金で何を購入したいのだろうか。家電製品か, 自動車か, 住宅なのか, そしてその先に物質的な豊かな生活または安定した生活を望んでいるのだろうか。今回の調査では, 直接的に「希望」の先に何を望んでいるのかという質問はしていないが, 彼らの「希望」が経済成長と密接な関係にあるとするならば, 便利で華やかな, 豊かで安定した生活を期待しているのではないかと推測できる。

このような推測に基づけば, 確かに A 校や C 校の生徒たちが高校卒業後に生産現場で低賃金労働を余儀なくされ, その出口として「商売を始める」ことに「希望」を抱き, その先に豊かで安定した生活を目指しているとすれば, そのことを理解することは決して難しいことではない。だが B 校や D 校の生徒は, 今後大学を卒業し「公務員」や「ホワイトカラー」に就きさえすれば, 豊かで安定した生活を送ることが可能ではないかと思わざるを得ない。すなわち B 校や D 校の生徒は「商売を始めたい」という「希望」を抱かなくとも, 経済成長によって約束された生活を手に入れることができるはずである。B 校や D 校の生徒が約束された「職」を投げ打ってまでも「商売を始めたい」とか, あるいは B 校や D 校の生徒に限らず「親の商売を継がない」といった彼らの思考パターン, さらに「何かに挑戦して生きていきたい」という回答には, 「確定」された状態から「不確定」な状態へと歩んでいく彼らの後姿が鮮明に浮かび上がってくる。

そしてこうした彼らの思考パターン(将来の行動パターン)は, かつて柏祐賢が革命以前の中

国社会に見出した「社会の不確定性」を彷彿させるものである。柏祐賢は、革命以前の中国社会において「包の倫理規律」が成立している一つの背景を「社会の不確定性」という概念で説明している。柏は「中国においては、誰かある階層のものだけが「包」的な企業利潤の追求者であるのではなくして、労働者もまたその労働を「包」的に営み、さらに国家すなわち天子の機能も「包」的な機能であった。すなわち秩序の全体が「包」的な律動を持つようになっている。そのように社会に棲むあらゆる者が「包」的に働くに至れば、そのような社会の中から、社会的な不確定性の排除を意図するような動きは絶対に起こり得ないであろう。社会的な不確定こそ彼らあらゆる層の生存の地盤なのである」¹⁹ とし、経済秩序の不確定性が増幅し続けるさまを指摘している。つまり「包」の関係は、両者の間で経済的關係が成立している期間だけであり、ひとたび「包」の關係が解消されれば（その契約が終了すれば）、その關係性も消滅することになる。したがって誰かが、「包」によって得た仕事、言い換えれば誰かが得た「商売を始める」ための「チャンス」は、必ずしも固定的に存在しているわけではなく、「包」の關係が結ばれ解消されるたびに発生・消滅することになる。つまり人びとが得ることができる「チャンス」とは期間限定的なものである。その意味からいえば、実に不確定的な「チャンス」にほかならない。しかし不確定的であることは、逆により多くの人びとが「チャンス」を享受できる可能性を持ちえた社会であったといえる。そしてそうした状況を継続させるためにも社会を不確定的なものにとどめておく必要があったとみることもできる。

もちろん現代の中国社会において「包の倫理規律」がどこまで人びとの行動に影響を与えているかどうかは上述したように今後の課題である。しかし経済成長のなかで豊かさと安定さに一番近くにいるはずの B 校や D 校の生徒が、「商売を始めたい」という「希望」を抱くことは、「社会の不確定性」を増幅させる思考パターンにほかならない。またそれほどのインパクトはないにしろ、A 校や C 校の生徒が低賃金層からの脱出を図ろうとすることも「社会の不確定性」を引き起こすものである。もちろん回答者は誰一人として、商売を始めることによって自らの人生が「確定」されたものから「不確定」なものになるとは思っていないであろうし、自らの思考パターンが社会全体の「不確定性」を生むような結果になるとは予想もしていないであろう。しかし彼らが「商売を始めたい」という「希望」を抱きそのために行動を起すとき「社会の不確定性」は生まれ、さらにより多くの人びとが行動をとるとすれば、「社会の不確定性」は増幅し、「チャンス」が次から次に生じ、その「チャンス」に「希望」の実現性が見出されることになる。すなわち回答者が社会に感じる「チャンス」とは、単に経済が急速に成長しているという外部的な要因、言い換えれば所与のものとして、または「社会的雰囲気」として「チャンス」が存在しているだけではなく、彼ら自身がたとえ無意識であっても「確定」から「不確定」へと思考するとき（実際には行動を起したときであるが）、「チャンス」は社会のなかから必然的に生まれてくる。そしてこうした思考パターンの下で「社会の不確定性」が増幅していく社会構造は、柏祐賢が「包の

19 柏祐賢（1986）p. 196 参照。

倫理規律」を発見した革命前夜から脈々と中国社会の底流に流れる特殊性あるいは個性にほかならない²⁰。

． おわりに 「希望」の実現可能性

本稿では、江西省 T 市及び Y 県の高校生に対するアンケート調査結果から民工第 1 世代から第 2 世代へと学力に関する「負の連鎖」が生じているのか、または学力の違いは将来展望にどのように反映するのかという視点から分析を進めた。そして多くの回答者がその学力、性別に関わりなく将来は「商売を始めたい」という「希望」を持ち、なかでも将来大学に進学し「公務員」や「ホワイトカラー」となる能力を実際に有している学力の高い層においても同様な傾向がみられた。そしてこうした多くの高校生が「商売」に関する「希望」を共有している点に「包の倫理規律」の前提条件を見出すことが可能であり、さらに豊かで安定した生活が約束されている層をも含め「商売」という「不確定」な領域に踏み込もうとする思考パターンに「包の倫理規律」のもう一つの前提条件ともいえる「社会の不確定性」の増幅を窺い知ることができた。

だが本稿で分析の対象としているのは、あくまで曖昧な将来に関することであり、重要な視点は、彼らが抱く「希望」がどのようにして叶えられるものであるのかということである。すなわち「商売を始めたい」という「希望」の実現可能性が追求されなければならない。もっとも今回のアンケート調査では、実現可能性を分析するための質問は実施していないが、最後にアンケート調査に回答した高校生の「希望」の実現可能性について近年日本で研究が進む「希望学」と比較しながら検討してみたい。

玄田有史は「希望」を抱くこと、さらにそれを実現していく上で重要な視点として、「豊かさに応じた選択可能性の度合い」、「家族や友人など他者との交流にもとづく対人関係」、「不安な未来に対峙するために必要とされる、希望の物語構造」の 3 点を指摘している²¹。

の「選択可能性の度合い」について玄田は、玄田らが 2006 年に全国 20 代から 50 代約 2,000 名に対するアンケート調査の結果を受けて現在の日本社会は「少子化の進展、低収入層や無業者の増大、健康状況の悪化、進学率の停滞といった社会変化はいずれも選択範囲を縮小させ、希望が持てない人々の割合を上昇させることに繋がっている」としている。こうした指摘に直接関わる本稿の対象者は主に A 校と C 校のような低学歴層である。すなわち彼らはまさに進学するこ

20 改革・開放政策以降の中国社会に出現した「民工社会」とは、上述したように管理体制の外側に置かれ、「放任の自由」が与えられた特異な空間でもあるが、さらに「社会の不確定性」がもっとも顕在化している空間でもある。すなわち「民工社会」とはチャンスに満ち溢れた空間と言い換えることができる。多くの人びとが故郷を離れ都市を目指す背景として、経済格差の文脈から語られることが一般的であるが、その背景に「歴史の継続性」あるいは中国社会の底流に流れる特殊性や個性という視点から再考する必要があるのではないだろうか。

21 東大社研・玄田有史・宇野重規編 (2009a) pp. 169～170 参照。

とがままならず、近い将来、低収入または無業者になる危険がもっとも高く、「選択可能性の度合い」は縮小されていくことが予想される。しかし彼らは自らが低学力層であることは充分認識しているが、それにもかかわらず「商売を始めたい」という「希望」を抱くことができている。したがって今回の調査に限れば、「選択可能性の度合い」が縮小していく危険のある層においても「希望」を描くことができなくなるような状況が生じているわけではない。それは中国社会では学力の高低によって就職先の「選択可能性の度合い」は異なるが、彼らが抱く「商売を始めたい」という「希望」は学力によってその度合いが縮小されることが少ないためである。

の「家族や友人など他者との交流にもとづく対人関係」について玄田は「多数の友人を有すると自己認識する個人ほど希望を持ちやすくなっている」とし、「友人の存在はその量的程度のみならず、質的広がりも希望形成と密接に関わっている」としている。言い換えれば家族や学校の友達などほぼ毎日顔を合わせている友人（ストロング・タイズ）がたくさん存在しているだけではなく、それ以外のそれほど頻繁に会わないような少し距離のある知人・友人（ウィーク・タイズ）の存在が重要であるとしている²²。つまり「希望」を持つことさらには実現するためには重層的な友人・知人のネットワークの必要性が指摘されている。こうした指摘を本稿の回答者についてみると、このネットワークの重要性に気付いていない節が多々ある。たとえば「なぜ商売を始めたいのか」という質問に対しては、「会社などで人に使われるのは嫌だから」、「何かに挑戦して生きていきたいから」といった独立心旺盛な意見が多数を占めていた。また「商売を始める上で重要なことは何か」という質問では、「政府関係者との人間関係」、「地縁者・血縁者との人間関係」という人間関係の重要性を挙げる回答者は少数派であった。つまり回答者には、極力他人の力は借りずに「自分の力で希望を実現すること」にこそ意味があると考えている傾向が強くみられる。まだ若い高校生であるために仕方がない面もあるが、このような内向的な思考のもとでは、言い換えれば自分の一人の力で「希望」を実現できる可能性は低いといわざるを得ない。つまり「商売を始めたい」という「希望」の実現可能性は彼らが高校を卒業した後にどれだけ重層的なネットワークが形成できるかにかかっている。

「不安な未来に対峙するために必要とされる、希望の物語構造」について玄田は、日本社会では「失敗回避のための戦略的判断や無駄のない問題解決型の思考が重視されるなか、迅速化や効率化だけではない社会の方向性についての展望も求められている。そのような展望を与える新たな物語的価値観が共有されない社会状況」が、「希望喪失拡大の背景をなしているのである」と指摘している。本稿の回答者に即してこの指摘をみると、中国社会では（少なくとも今回の調査結果からは）、回答者に「戦略的判断」であるとか「無駄のない問題解決型」または「迅速化」や「効率化」といった価値観を見出すことはできない。むしろそうした価値観とは真逆ともいえる「確定」された人生から「不確定」な人生へと乗り換えられる柔軟さが潜んでいる。言い換えれば日本社会では「確定」された人生から「不確定」な人生へと転じようとすれば、当然、「無

22 玄田有史 (2010) pp. 84～91 参照。

駄」、「非効率」などと後指をさされる社会にほかならないが、回答者たちからみれば、「公務員」や「ホワイトカラー」であり続けることも、逆にそれらの職を辞して「商売を始める」ことも「無駄」や「非効率」という言葉で語られることは決してない。すなわち多様な物語的価値観を共有した社会といえる。

このように回答者の「希望」の実現可能性と日本社会の状況とを比較すれば、今後の課題としては、とのような社会的状況の諸変化を絶えず考慮していく必要はあるが、の重層的なネットワークの形成過程がもっとも重要な視点ではないかと考えられる。そのため今後は今回のアンケート回答者に対する追跡調査を含め、多様な階層の人びとに対するネットワークがどのように形成され、どのような性格を有しているかなどについての調査を継続し、「商売を始めたい」という「希望」のゆくえに迫っていきたい。そしてそうした調査を通して人びとのストロング・タイズとウィーク・タイズの現状がみてとれることになるであろう。

参考文献

- 内山完造 (2011) 『両辺倒』(書肆心水 2011 年)
- 柏祐賢 (1985) 『経済秩序個性論』(柏祐賢著作集第 3 巻, 京都産業大学出版会, 1985 年)
- 柏祐賢 (1986) 『経済秩序個性論』(柏祐賢著作集第 4 巻, 京都産業大学出版会, 1986 年)
- 柏祐賢 (1990) 『補巻 回想録』(柏祐賢著作集第 25 巻, 京都産業大学出版会, 1990 年)
- 加藤弘之 (2010) 「移行期中国の経済制度と「包」の倫理規律」(中兼和津次編著『歴史的視野からみた現代中国経済』ミネルヴァ書房, 2010 年)
- 玄田有史編著 (2006) 『希望学』(中公新書ラクレ 2006 年)
- 玄田有史 (2010) 『希望のつくり方』(岩波新書 2010 年)
- 東大社研・玄田有史・宇野重規編 (2009a) 『希望を語る ― 社会科学の新たな地平へ』希望学 [1] 東京大学出版会 2009 年
- 東大社研・玄田有史・中村尚史 (2009b) 『希望の再生 ― 釜石の歴史と産業が語るもの』希望学 [2] 東京大学出版会 2009 年
- 東大社研・玄田有史・中村尚史 (2009c) 『希望をつなぐ ― 釜石からみた地域社会の未来』希望学 [3] 東京大学出版会 2009 年
- 東大社研・玄田有史・宇野重規編 (2009d) 『希望のはじまり ― 流動化する世界で』希望学 [4] 東京大学出版会 2009 年
- 原田忠直 (2009) 「現代中国社会分析試論 ― 三元的社会構造としての民工問題」(『日本福祉大学研究紀要 現代と文化』(第 119 号 2009 年 3 月 日本福祉大学福祉社会開発研究所)
- 原田忠直 (2010a) 「中国・民工第 2 世代 (中学生・高校生) の現状認識と将来展望 ― 浙江省 A 市の Y 民工学校および江西省 B 県の Z 高校におけるアンケート調査結果より ―」(『日本福祉大学研究紀要 現代と文化』第 121 号 2010 年 3 月 日本福祉大学福祉社会開発研究所)
- 原田忠直 (2010b) 「民工の自由 ― 管理体制の外側の自由, そして, 民工の未来 ―」(『日本福祉大学経済論集』第 41 号 2010 年 9 月 日本福祉大学経済学会)
- 原田忠直 (2011a) 「中国におけるセーフティネット形成と「包」の倫理規律」(『日本福祉大学研究紀要 現代と文化』第 123 号 2011 年 6 月 日本福祉大学福祉社会開発研究所)
- 原田忠直 (2011b) 「柏史観と「包」の倫理規律」(『日本福祉大学経済論集』第 43 号 2011 年 9 月 日本福祉大学経済学会)
- 古市憲寿 (2010) 『希望難民ご一行様 ― ピースボートと「承認の共同体」幻想』(光文社新書 2010 年)
- 古市憲寿 (2011) 『絶望の国の幸福な若者たち』(講談社 2011 年)
- 山田昌弘 (2004) 『希望格差社会』(筑摩書房 2004 年)

- 季増民（2011）『中国の都市周辺部に形成された「第3空間」』（『東アジアへの視点』12月号 国際東アジア研究センター 2011年）
- 劉文君（2004）『中国の職業教育拡大政策－背景・現実過程・帰結－』（東信堂 2004年）
- 廉思編『蟻族』（広西師範大学出版 2009年）
- 廉思編『蟻族』（中信出版社 2010年）
- 財団法人日本青少年研究所（2007）『高校生の意欲に関する調査報告書』（財団法人日本青少年研究所 2007年）